平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名　ムーンバット株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8115　URL　http://www.moonbat.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役・社長執行役員　（氏名）中野　誠一
問合せ先責任者（役職名）取締役・常務執行役員　管理本部長　（氏名）今村　京一　TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,336	△11.8	768	△36.8	736	△37.0	436	△16.0
21年3月期	15,121	9.4	1,216	76.7	1,168	147.3	519	350.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.40	―	7.8	5.6	5.8
21年3月期	19.51	―	9.5	8.6	8.0

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,778	5,998	50.9	225.45
21年3月期	12,479	5,681	45.5	213.46

（参考）自己資本　22年3月期　5,998百万円　21年3月期　5,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△141	△152	98	896
21年3月期	1,150	1,692	△3,202	1,091

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	―	―	4.00	4.00	106	20.5	2.0
22年3月期	―	―	―	4.00	4.00	106	24.4	1.8
23年3月期（予想）	―	―	―	4.00	4.00		25.3	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,100	△4.1	470	△16.2	450	△18.2	260	△17.1	9.77
通期	13,300	△0.3	800	4.1	760	3.2	420	△3.8	15.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　　新規　―社　（社名　　）　　除外　―社　（社名　　）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 26,708,668株　21年3月期 26,708,668株
　② 期末自己株式数　22年3月期 102,355株　21年3月期 91,812株
　(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,085	△11.5	724	△38.8	742	△35.8	452	△10.5
21年3月期	14,785	9.4	1,183	71.7	1,156	135.9	505	275.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.01	―
21年3月期	18.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,847	6,071	51.2	228.20
21年3月期	12,532	5,738	45.8	215.60

（参考）自己資本　22年3月期 6,071百万円　21年3月期 5,738百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,800	△6.3	450	△15.8	440	△17.0	250	△17.0	9.40
通期	12,800	△2.2	745	2.9	750	1.1	410	△9.4	15.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、平成20年秋以降の世界的な金融危機と景気停滞局面の中で一部には持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得に対する先行き不透明感が引続き根強く、個人消費は冷え込んだままとなりました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も消費マインドの冷え込みにより、引続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、133億36百万円と前年比11.8%の減収となりました。要因といたしましては、全体として消費マインドの冷え込みによるマーケット縮小の影響をまともに受けたことに加えて、高額品への需要低迷が続いている宝飾品等の衣服装飾品が引続き伸び悩んだこと、天候不順により洋傘・パラソル・レイングッズの販売が揃って不振であったこと、首周りアイテムのトレンドが終息しストール等の洋品の販売が落ち込んだこと等であります。同業者が平成20年秋に経営破綻し、市場から退場した影響により大幅なシェア拡大となりました帽子の販売は、人気ブランドの輸入販売が大きく牽引し大変好調に推移いたしましたが、他商材の販売不振分を補うまでには至りませんでした。

損益面では、粗利益率の改善、円高による仕入コスト低下、販売費及び一般管理費の削減等を実施いたしましたが、大幅な減収による収益押し下げ要因を補いきれなかったことから、営業利益は７億68百万円（前年比36.8%減）、経常利益は７億36百万円（前年比37.0%減）となりました。特別利益に貸倒引当金戻入額を15百万円計上し、当期純利益は４億36百万円（前年比16.0%減）となりました。業績予想値対比では、営業利益で８百万円の上振れ、経常利益で３百万円の下振れ、当期純利益で16百万円の上振れとなりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は２月～３月にかけて受注回復の兆しが見られ前年と同水準程度の受注を獲得する局面もありましたが、事業年度計での高額品販売は引続き低迷いたしました。なお、毛皮素材は引続きマーケットにおいて注目されております。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランド商品の販売が健闘する等、他社との差別化を進めてまいりましたが、１月までの高額品受注不振の影響は大きく、売上高は伸び悩みました。

宝飾品市場は毛皮市場と同様、高額品への消費マインドの冷え込みは厳しいものとなりました。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランド商品にて新作受注会に臨む等、積極的に提案してまいりましたが、売上高は伸び悩みました。

その結果、売上高は20億30百万円（前年比12.4%減）、営業利益は１億63百万円（前年比24.9%増）となりました。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・パラソル・レイングッズ市場は、１年を通してはっきりとしない不安定な天候の影響で、どの商材にも勢いが回復せず、低調なマーケットとなりました。その中で当社グループは、業界のトップ企業として市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めましたが、売上高は伸び悩みました。バーゲンによる販売量増加も、販売単価下落による売上高、利益の減少の一因となっております。また、生地・骨・手元（ハンドル）が簡単に分解でき、分別ごみとしての廃棄や、パーツのリサイクル、修理の期間短縮も図れる、世界初の環境配慮エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」を開発し、平成21年６月より、百貨店の店頭での販売を開始させていただいております。並びに、平成22年春夏シーズンにおきましては、カーテン業界での遮光基準である「１級遮光（99.99%以上、光を遮断）」をクリアーしている生地の使用等、遮光生地使用のパラソルを拡充し、お客さまのニーズにお応えする商品の投入を進めております。今後ともさらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、首周りアイテムとしてのトレンドが６月頃までは根強く推移しておりましたが、秋冬物の立ち上がり時期である８月～９月頃からマーケットの勢いが失速し、やがてファッショントレンドは終息いたしました。１月～３月にかけては、防寒用としての需要からストール等の販売が健闘する局面もありましたが、全体としては前年を下回る低調なマーケットとなりました。その中で当社グループの売上高も伸び悩みました。

帽子市場では、上半期には若年層を中心に専門店やアパレルショップ等での比較的安価な中折型商品が人気を集めたり、百貨店では下半期にベレー帽、２月～３月にかけて軽量帽子が注目される等、話題性はありましたものの、百貨店では全体として若干、前年の売上げを下回るマーケットとなりました。その中で当社グループは、同業者が平成20年秋に経営破綻し市場から退場した影響や、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」の店頭販売を前年度第４四半期から開始したこと等により、新規の流通チャネルとの取引も獲得でき、当社の展開店舗数が大幅に増加いたしました。主要販売先である百貨店における当社販売シェアは大幅に上昇し、売上高も前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は113億６百万円（前年比11.7%減）、営業利益は８億81百万円（前年比34.1%減）となりました。

(2) 次期の見通し

本年度につきましては、景気持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の回復にまでその影響が波及してくるまでには、いま少し時間を要する状況が予想されます。従いまして、消費マインドの低迷がしばらく続くことが懸念されます。こうした中、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、引続きバーゲン販売増加による販売単価下落や不安定な天候要因による売上げ変動が予想されますが、機能性も重視した遮光生地使用のパラソルや帽子事業の強化等を牽引に売上げを確保し、並びに海外生産の拡充や管理強化等、更なるコストダウンに注力してまいります。売上高は133億円、営業利益は８億円、経常利益は７億60百万円、当期純利益は４億20百万円を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ７億１百万円減少して117億78百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が４億34百万円減少したこと、差入保証金が２億77百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億18百万円減少して57億80百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が７億13百万円減少したこと、未払法人税等が５億26百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ３億16百万円増加して59億98百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を４億36百万円計上したこと、剰余金の配当を１億６百万円実施したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支出等により、前連結会計年度末に比べ１億95百万円減少（前年は３億71百万円減少）して８億96百万円（前年比17.9％減）となりました。 キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は１億41百万円（前年は11億50百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を７億51百万円計上（前年は10億48百万円計上）したこと、仕入債務が７億14百万円減少（前年は１億９百万円増加）したこと、及び法人税等の支払額が７億98百万円（前年は２億69百万円）となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億52百万円（前年は16億92百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が４億42百万円（前年比１億38百万円の増加）となりましたこと、保証金の返還による収入が２億77百万円（前年比２億67百万円の増加）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は98百万円（前年は32億２百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債が２億24百万円増加（前年は31億42百万円の減少）したこと、配当金の支払額が１億６百万円（前年比52百万円の増加）となりましたこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、１株につき４円を実施させて頂きます。

また、次期の配当金につきましては、１株につき４円にさせて頂く予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社３社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C.ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入、販売しております。

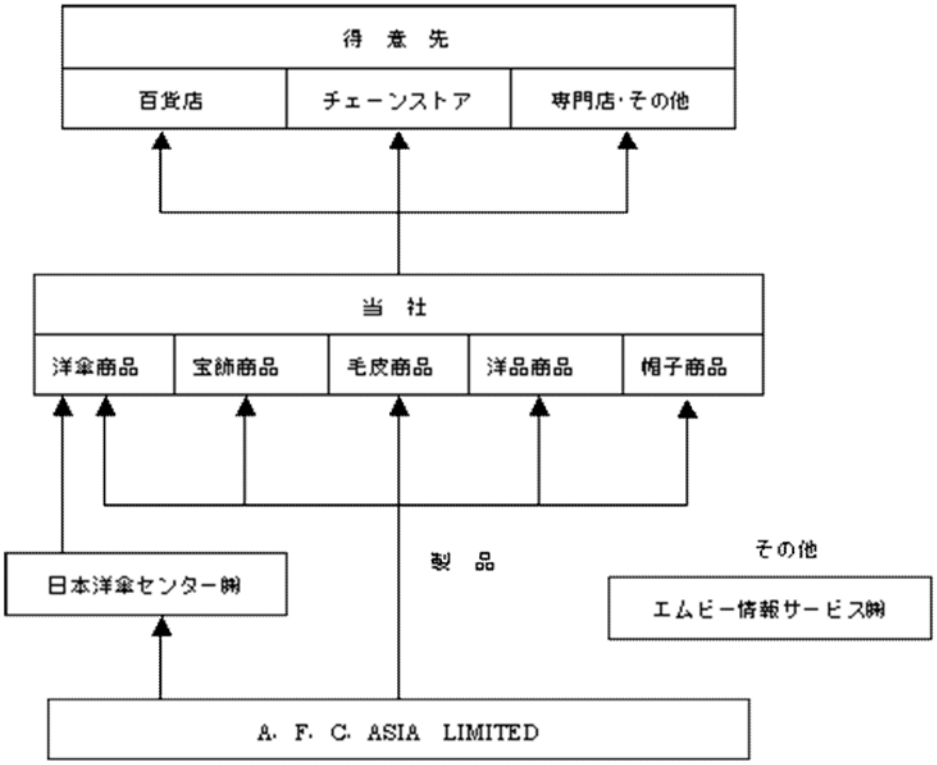
〔身回り品事業〕

洋傘商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター㈱が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター㈱	洋傘の製造・加工・販売
エムビー情報サービス㈱	通信・情報処理システムの開発・販売
Ａ.Ｆ.Ｃ. ＡＳＩＡ ＬＩＭＩＴＥＤ	各種当社取扱製品等に係る貿易

（注）上記のうち、エムビー情報サービス株式会社は平成22年４月１日付でルナ株式会社と商号変更し、事業内容も毛皮・宝飾商品の企画・販売に変更となっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、より的確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感覚な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、在庫は30億円、有利子負債も32億円とピーク時対比大幅に削減できており、自己資本比率も50.9%まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を45%、総資産回転率を安定的に1.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供と、地球環境に配慮した商品の開発を求められています。

当社グループといたしましては、前述のエコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光パラソル等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引続き図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,247	896,242
受取手形及び売掛金	3,128,201	2,693,952
商品及び製品	2,994,432	2,856,287
仕掛品	31,447	6,776
原材料及び貯蔵品	89,417	75,312
前渡金	22,077	41,607
短期貸付金	110	25,480
未収還付法人税等	－	34,773
繰延税金資産	192,236	118,297
その他	148,802	135,208
貸倒引当金	△73,338	△66,000
流動資産合計	7,624,634	6,817,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 558,881	※1 496,908
機械装置及び運搬具（純額）	9,428	8,385
工具、器具及び備品（純額）	76,118	71,204
土地	※1 2,294,973	※1 2,323,719
その他（純額）	－	37,728
有形固定資産合計	※2 2,939,402	※2 2,937,946
無形固定資産		
ソフトウエア	27,902	28,285
のれん	114,000	76,000
その他	10,819	42,242
無形固定資産合計	152,722	146,528
投資その他の資産		
投資有価証券	71,933	76,370
長期貸付金	247,217	182,843
投資不動産（純額）	－	※1 425,233
敷金	275,857	282,734
差入保証金	1,080,277	802,592
繰延税金資産	4,565	9,065
その他	176,264	171,256
貸倒引当金	△100,071	△88,858
投資その他の資産合計	1,756,045	1,861,238
固定資産合計	4,848,169	4,945,712
繰延資産		
社債発行費	7,190	14,842
繰延資産合計	7,190	14,842
資産合計	12,479,994	11,778,493

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,217,460	1,503,763
短期借入金	※1 112,220	※1 925,734
1年内償還予定の社債	850,000	200,000
未払金	240,446	204,972
未払費用	44,940	77,428
未払法人税等	526,777	－
未払消費税等	60,072	－
賞与引当金	116,600	87,600
返品調整引当金	146,600	106,800
その他	35,426	79,028
流動負債合計	4,350,543	3,185,327
固定負債		
社債	200,000	700,000
長期借入金	※1 1,775,309	※1 1,336,675
退職給付引当金	281,688	308,450
役員退職慰労引当金	183,940	－
その他	6,916	249,738
固定負債合計	2,447,854	2,594,863
負債合計	6,798,398	5,780,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,314,551	1,644,496
自己株式	△11,874	△13,083
株主資本合計	5,682,050	6,010,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,596	△518
繰延ヘッジ損益	16,150	2,726
為替換算調整勘定	△15,008	△14,691
評価・換算差額等合計	△454	△12,483
純資産合計	5,681,596	5,998,302
負債純資産合計	12,479,994	11,778,493

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	15,121,612	13,336,941
売上原価	※1　8,715,277	※1　7,607,629
売上総利益	6,406,334	5,729,312
返品調整引当金戻入額	118,700	146,600
返品調整引当金繰入額	146,600	106,800
差引売上総利益	6,378,434	5,769,112
販売費及び一般管理費	※2　5,161,443	※2　5,000,491
営業利益	1,216,991	768,621
営業外収益		
受取利息	12,750	7,826
受取配当金	61	92
為替差益	58,281	39,975
不動産賃貸料	40,923	49,279
その他	28,001	7,940
営業外収益合計	140,020	105,113
営業外費用		
支払利息	83,900	55,453
貸与資産賃借料	63,600	37,100
社債発行費償却	6,877	6,605
その他	33,660	38,292
営業外費用合計	188,039	137,450
経常利益	1,168,971	736,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	15,342
固定資産売却益	※3　168,970	－
受取補償金	15,000	－
特別利益合計	183,970	15,342
特別損失		
固定資産除却損	※4　3,297	－
投資有価証券評価損	2,868	－
商品評価損	123,057	－
のれん償却額	※5　157,500	－
事務所移転費用	9,812	－
その他	7,605	－
特別損失合計	304,140	－
税金等調整前当期純利益	1,048,801	751,626
法人税、住民税及び事業税	592,495	237,129
法人税等調整額	△63,229	78,085
法人税等合計	529,266	315,214
当期純利益	519,535	436,412

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
前期末残高	848,273	1,314,551
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	519,535	436,412
当期変動額合計	466,278	329,944
当期末残高	1,314,551	1,644,496
自己株式		
前期末残高	△10,704	△11,874
当期変動額		
自己株式の取得	△1,169	△1,209
当期変動額合計	△1,169	△1,209
当期末残高	△11,874	△13,083
株主資本合計		
前期末残高	5,216,941	5,682,050
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	519,535	436,412
自己株式の取得	△1,169	△1,209
当期変動額合計	465,109	328,735
当期末残高	5,682,050	6,010,786

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,576	△1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	1,077
当期変動額合計	△20	1,077
当期末残高	△1,596	△518
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,973	16,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,123	△13,424
当期変動額合計	25,123	△13,424
当期末残高	16,150	2,726
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,772	△15,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,236	317
当期変動額合計	△13,236	317
当期末残高	△15,008	△14,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,321	△454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,866	△12,029
当期変動額合計	11,866	△12,029
当期末残高	△454	△12,483
純資産合計		
前期末残高	5,204,619	5,681,596
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	519,535	436,412
自己株式の取得	△1,169	△1,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,866	△12,029
当期変動額合計	476,976	316,706
当期末残高	5,681,596	5,998,302

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,048,801	751,626
減価償却費	59,115	67,641
のれん償却額	221,750	38,000
社債発行費償却	6,877	6,605
投資有価証券評価損益（△は益）	2,868	－
返品調整引当金の増減額（△は減少）	27,900	△39,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,442	26,744
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,051	△183,940
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,465	△29,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,573	△18,550
受取利息及び受取配当金	△12,812	△7,918
支払利息	83,900	55,453
固定資産除却損	3,297	－
固定資産売却損益（△は益）	△168,970	－
売上債権の増減額（△は増加）	△88,391	435,718
たな卸資産の増減額（△は増加）	48,239	177,025
前渡金の増減額（△は増加）	5,943	△19,484
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,701	△6,611
仕入債務の増減額（△は減少）	109,569	△714,755
未払金の増減額（△は減少）	25,377	△36,596
未払消費税等の増減額（△は減少）	32,711	△65,364
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,859	63,394
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1,124	187,513
その他	△8,372	12,635
小計	1,481,620	700,336
利息及び配当金の受取額	13,135	7,771
利息の支払額	△75,154	△51,779
法人税等の支払額	△269,115	△798,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,486	△141,699

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△2,834
定期預金の預入による支出	△459,500	－
定期預金の払戻による収入	459,500	－
有形固定資産の売却による収入	1,970,925	11,636
投資有価証券の取得による支出	△2,926	－
投資有価証券の売却による収入	12,500	－
有形固定資産の取得による支出	△303,698	△442,032
無形固定資産の取得による支出	△8,980	△14,637
長期前払費用による支出	△8,496	△5,010
敷金の差入による支出	△22,596	△27,280
敷金の回収による収入	3,906	18,115
差入保証金の差入による支出	△1,479	△152
差入保証金の回収による収入	10,551	277,878
貸付けによる支出	△323,914	△23,162
貸付金の回収による収入	370,549	62,166
その他の支出	△8,983	△7,403
その他の収入	5,449	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,692,808	△152,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△856,739	286,000
長期借入れによる収入	840,000	975,000
長期借入金の返済による支出	△1,425,946	△886,120
社債の発行による収入	－	700,000
社債の償還による支出	△1,700,000	△850,000
自己株式の取得による支出	△1,169	△1,209
配当金の支払額	△53,256	△106,108
その他の支出	△5,726	△18,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,202,837	98,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,239	836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△371,781	△195,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,029	1,091,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,091,247	※1　896,242

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の３社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱ A.F.C. ASIA LIMITED	１．連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の３社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱ A.F.C. ASIA LIMITED 上記のうち、エムビー情報サービス株式会社については、平成22年４月１日付でルナ株式会社に商号変更をしております。
２．持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２．持分法の適用に関する事項 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA.F.C. ASIA LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ159,164千円、税金等調整前当期純利益は282,221千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左
(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年４月１日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間（３年）のいずれか短い期間で均等償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左
(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
(ハ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。	(ハ)返品調整引当金 同左
(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ニ)退職給付引当金 同左
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 ――――――
	（追加情報） 平成21年５月14日開催の取締役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第68期定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労引当金183,800千円については、長期未払金(連結貸借対照表の表示は「固定負債　その他」)に振替えております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。	(ハ)ヘッジ方針 同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 ６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にて毎期均等償却しております。 ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,034,658千円、37,365千円、93,950千円であります。	――――――
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、有形固定資産に含めておりました賃貸用不動産は、当連結会計年度から投資その他の資産に「投資不動産」として別掲しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産に含まれる賃貸用不動産は、430,381千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．担保提供資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物及び構築物 436,882千円 土地 2,277,335千円 計 2,714,218千円 ②担保付債務 短期借入金 51,220千円 （１年内返済予定の長期借入金を含む） 長期借入金 1,775,309千円 計 1,826,529千円	※１．担保提供資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物及び構築物 284,760千円 土地 2,311,457千円 投資不動産 423,574千円 計 3,019,791千円 ②担保付債務 短期借入金 814,734千円 （１年内返済予定の長期借入金を含む） 長期借入金 1,216,675千円 計 2,031,409千円
※２．有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、876,882千円であります。	※２．有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、703,699千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 159,164千円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 100,291千円
※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 （費目）　（金額） １．賞与引当金繰入額 116,600千円 ２．退職給付費用 55,792千円 ３．給料手当(役員報酬を含む) 1,142,448千円 ４．マネキン費 1,055,947千円 ５．賃借料 558,867千円 ６．役員退職慰労引当金繰入額 28,251千円 ７．物流業務委託費 538,971千円 ８．貸倒引当金繰入額 28,750千円	※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 （費目）　（金額） １．賞与引当金繰入額 86,000千円 ２．退職給付費用 58,680千円 ３．給料手当(役員報酬を含む) 1,164,966千円 ４．マネキン費 1,143,265千円 ５．賃借料 529,749千円 ６．役員退職慰労引当金繰入額 5,159千円 ７．物流業務委託費 555,039千円
※３．固定資産売却益は、土地168,970千円であります。	３．――――
※４．固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具、器具及び備品450千円、長期前払費用200千円であります。	４．――――
※５．のれん償却額は、子会社A.F.C. ASIA LIMITEDの株式取得時に生じたのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、当初見込まれた超過収益力が望めないと判断し、計上しております。	５．――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	－	－	26,708,668
合計	26,708,668	－	－	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	80,290	11,522	－	91,812
合計	80,290	11,522	－	91,812

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	53,256	2.0	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	106,467	利益剰余金	4.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	－	－	26,708,668
合計	26,708,668	－	－	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	91,812	10,543	－	102,355
合計	91,812	10,543	－	102,355

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,543株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	106,467	4.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	106,425	利益剰余金	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,091,247千円 現金及び現金同等物　1,091,247千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　896,242千円 現金及び現金同等物　896,242千円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後９年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手段に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利取引を利用し、金利上昇のリスクに備えております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	896,242	896,242	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,693,952	2,693,952	
貸倒引当金 (*)	△66,000	△66,000	
	2,627,952	2,627,952	－
(3) 短期貸付金	25,480	25,480	－
(4) 投資有価証券	12,702	12,702	－
(5) 長期貸付金	182,843	180,130	△2,712
資産計	3,745,221	3,742,508	△2,712
(1) 支払手形及び買掛金	1,503,763	1,503,763	－
(2) 短期借入金	925,734	925,734	－
(3) １年内償還予定の社債	200,000	200,000	－
(4) 社債	700,000	684,159	△15,840
(5) 長期借入金	1,336,675	1,332,546	△4,128
負債計	4,666,172	4,646,202	△19,969

(*) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) １年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価格によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。 なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（*1）	63,667
敷金（*2）	282,734
差入保証金（*2）	802,592

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（*2）賃借物件において預託している敷金、差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社では、東京都において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,996千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円） 当連結会計年度末残高	当連結会計年度末の時価（千円）
賃貸等不動産	425,233	218,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価」に基づいて算定した金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	衣服装飾品（千円）	身回り品（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317,364	12,804,247	15,121,612	－	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	2,317,364	12,804,247	15,121,612	－	15,121,612
営業費用	2,186,715	11,467,558	13,654,274	250,346	13,904,621
営業損益	130,649	1,336,688	1,467,337	(250,346)	1,216,991
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,879,731	5,743,818	7,623,549	4,856,445	12,479,994
減価償却費	10,043	13,414	23,458	35,656	59,115
資本的支出	1,061	3,901	4,962	307,715	312,678

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	衣服装飾品（千円）	身回り品（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,030,185	11,306,756	13,336,941	－	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	2,030,185	11,306,756	13,336,941	－	13,336,941
営業費用	1,866,961	10,425,249	12,292,211	276,109	12,568,320
営業損益	163,224	881,506	1,044,730	(276,109)	768,621
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,579,771	5,822,459	7,402,231	4,376,262	11,778,493
減価償却費	6,008	21,771	27,780	39,861	67,641
資本的支出	466	439,005	439,472	17,198	456,670

（注）１．事業区分の方法

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日常品としての身回り品に区分しております。

２．各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度　　250,346千円

当連結会計年度　　276,109千円

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　　4,856,445千円

当連結会計年度　　4,376,262千円

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

６．会計処理の方法の変更

前連結会計年度

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)（ハ）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品の営業費用は12,965千円、身回り品事業の営業費用は146,199千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,805,597	316,014	15,121,612	－	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,044,083	2,044,083	(2,044,083)	－
計	14,805,597	2,360,098	17,165,696	(2,044,083)	15,121,612
営業費用	13,630,663	2,315,121	15,945,784	(2,041,163)	13,904,621
営業損益	1,174,933	44,977	1,219,911	(2,920)	1,216,991
Ⅱ　資産	12,396,174	181,036	12,577,211	(97,216)	12,479,994

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,082,107	254,834	13,336,941	－	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,316	1,642,149	1,656,465	(1,656,465)	－
計	13,096,423	1,896,983	14,993,407	(1,656,465)	13,336,941
営業費用	12,370,280	1,861,474	14,231,755	(1,663,435)	12,568,320
営業損益	726,143	35,508	761,651	6,969	768,621
Ⅱ　資産	11,728,484	166,245	11,894,730	(116,236)	11,778,493

（注）１．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度　250,346千円

当連結会計年度　276,109千円

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　97,216千円

当連結会計年度　116,236千円

３．会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)（ハ）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は159,164千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　213円46銭	１株当たり純資産額　225円45銭
１株当たり当期純利益金額　19円51銭	１株当たり当期純利益金額　16円40銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	5,681,596	5,998,302
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,681,596	5,998,302
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,616	26,606

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（千円）	519,535	436,412
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	519,535	436,412
期中平均株式数（千株）	26,623	26,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

「リース取引関係」「有価証券関係」「デリバティブ取引関係」「退職給付関係」「税効果会計関係」「ストック・オプション等関係」「関連当事者情報」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,906	838,627
受取手形	122,787	85,205
売掛金	2,969,992	2,577,381
商品	2,981,650	2,824,709
貯蔵品	5,657	5,083
前渡金	19,422	39,744
前払費用	71,262	62,339
短期貸付金	110	37,450
未収入金	5,708	7,375
未収還付法人税等	－	33,011
繰延税金資産	186,207	113,099
その他	153,392	155,217
貸倒引当金	△73,346	△66,000
流動資産合計	7,480,750	6,713,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,115,687	※1 906,803
減価償却累計額	△560,443	△411,656
建物（純額）	555,243	495,146
構築物	51,847	35,386
減価償却累計額	△48,208	△33,624
構築物（純額）	3,638	1,761
機械及び装置	64,573	64,723
減価償却累計額	△57,911	△59,624
機械及び装置（純額）	6,661	5,098
車両運搬具	5,839	5,839
減価償却累計額	△5,392	△5,624
車両運搬具（純額）	447	215
工具、器具及び備品	242,105	256,948
減価償却累計額	△166,686	△186,686
工具、器具及び備品（純額）	75,419	70,262
土地	※1 2,294,973	※1 2,323,719
リース資産	－	39,923
減価償却累計額	－	△2,194
リース資産（純額）	－	37,728
有形固定資産合計	2,936,383	2,933,932
無形固定資産		
特許権	－	1,567
借地権	2,220	2,220
商標権	218	218
電話加入権	8,381	8,381
施設利用権	－	1,319
ソフトウエア	27,902	28,285
のれん	114,000	76,000
リース資産	－	28,536
無形固定資産合計	152,722	146,528
投資その他の資産		

投資有価証券	71,933	76,370
関係会社株式	152,693	152,693
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	31,637	31,803
長期貸付金	215,580	151,040
関係会社長期貸付金	51,000	27,000
投資不動産	―	※1 641,886
減価償却累計額	―	△216,653
投資不動産（純額）	―	425,233
破産更生債権等	106,117	95,096
長期前払費用	17,163	15,772
敷金	275,857	282,734
保険積立金	52,803	60,207
差入保証金	1,076,783	799,033
繰延税金資産	4,278	10,272
貸倒引当金	△100,173	△88,858
投資その他の資産合計	1,955,855	2,038,579
固定資産合計	5,044,961	5,119,040
繰延資産		
社債発行費	7,190	14,842
繰延資産合計	7,190	14,842
資産合計	12,532,902	11,847,128

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,136,131	※2 777,075
買掛金	※2 1,085,202	※2 735,830
短期借入金	※1 76,000	※1 384,620
1年内返済予定の長期借入金	※1 51,220	※1 578,734
1年内償還予定の社債	850,000	200,000
リース債務	－	10,540
未払金	229,985	191,475
未払費用	44,940	74,884
未払法人税等	521,808	－
未払消費税等	58,197	－
預り金	20,090	21,926
賞与引当金	115,000	86,000
返品調整引当金	146,600	106,800
その他	15,268	15,351
流動負債合計	4,350,444	3,183,237
固定負債		
社債	200,000	700,000
長期借入金	※1 1,775,309	※1 1,336,675
リース債務	－	57,461
退職給付引当金	277,815	305,944
役員退職慰労引当金	183,940	－
その他	6,916	192,277
固定負債合計	2,443,981	2,592,358
負債合計	6,794,425	5,775,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,357,729	1,703,878
利益剰余金合計	1,357,729	1,703,878
自己株式	△11,874	△13,083
株主資本合計	5,725,228	6,070,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,596	△518
繰延ヘッジ損益	14,845	1,882
評価・換算差額等合計	13,248	1,364
純資産合計	5,738,477	6,071,532
負債純資産合計	12,532,902	11,847,128

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	14,785,418	13,085,189
売上原価		
商品期首たな卸高	3,015,190	2,981,650
当期商品仕入高	8,642,413	7,354,116
合計	11,657,603	10,335,767
他勘定振替高	※1 129,993	※1 5,924
商品期末たな卸高	2,981,650	2,824,709
商品売上原価	※2 8,545,959	※2 7,505,133
売上総利益	6,239,458	5,580,055
返品調整引当金戻入額	118,700	146,600
返品調整引当金繰入額	146,600	106,800
差引売上総利益	6,211,558	5,619,855
販売費及び一般管理費		
販売業務委託費	1,082,625	1,143,265
物流業務委託費	538,971	555,039
荷造及び発送費	294,318	286,093
広告宣伝費	136,121	116,091
給料及び手当	965,516	947,948
賞与	120,038	62,277
賞与引当金繰入額	115,000	86,000
役員報酬	124,660	156,109
退職給付費用	55,110	58,395
役員退職慰労引当金繰入額	28,251	5,159
貸倒引当金繰入額	28,666	－
旅費及び交通費	116,758	105,072
賃借料	537,505	510,219
減価償却費	35,892	37,983
電算機費	225,996	225,545
その他	622,824	600,472
販売費及び一般管理費合計	5,028,259	4,895,673
営業利益	1,183,298	724,182
営業外収益		
受取利息	14,763	9,280
受取配当金	61	※5 31,202
為替差益	56,134	31,124
不動産賃貸料	※5 62,923	※5 71,278
その他	27,039	7,730
営業外収益合計	160,922	150,616
営業外費用		
支払利息	43,344	41,226
社債利息	40,477	14,447
貸与資産賃借料	63,600	37,100
社債発行費償却	6,877	6,605
その他	33,630	33,313
営業外費用合計	187,930	132,693
経常利益	1,156,290	742,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	15,451
固定資産売却益	※3 168,970	－

受取補償金	15,000	－
特別利益合計	183,970	15,451
特別損失		
投資有価証券評価損	2,868	－
固定資産除却損	※4　3,297	－
商品評価損	123,057	－
関係会社株式評価損	165,306	－
事務所移転費用	9,812	－
その他	7,605	－
特別損失合計	311,946	－
税引前当期純利益	1,028,314	757,557
法人税、住民税及び事業税	582,900	229,500
法人税等調整額	△60,137	75,440
法人税等合計	522,762	304,940
当期純利益	505,551	452,616

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	905,434	1,357,729
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	505,551	452,616
当期変動額合計	452,295	346,149
当期末残高	1,357,729	1,703,878
利益剰余金合計		
前期末残高	905,434	1,357,729
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	505,551	452,616
当期変動額合計	452,295	346,149
当期末残高	1,357,729	1,703,878
自己株式		
前期末残高	△10,704	△11,874
当期変動額		
自己株式の取得	△1,169	△1,209
当期変動額合計	△1,169	△1,209
当期末残高	△11,874	△13,083
株主資本合計		
前期末残高	5,274,102	5,725,228
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	505,551	452,616
自己株式の取得	△1,169	△1,209
当期変動額合計	451,125	344,939
当期末残高	5,725,228	6,070,168

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,576	△1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	1,077
当期変動額合計	△20	1,077
当期末残高	△1,596	△518
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,909	14,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,755	△12,962
当期変動額合計	21,755	△12,962
当期末残高	14,845	1,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,485	13,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,734	△11,884
当期変動額合計	21,734	△11,884
当期末残高	13,248	1,364
純資産合計		
前期末残高	5,265,616	5,738,477
当期変動額		
剰余金の配当	△53,256	△106,467
当期純利益	505,551	452,616
自己株式の取得	△1,169	△1,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,734	△11,884
当期変動額合計	472,860	333,055
当期末残高	5,738,477	6,071,532

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。	２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は156,386千円、税引前当期純利益は279,443千円減少しております。	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 ――――――
４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 のれんについては、５年で毎期均等償却しております。	４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年４月１日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間（３年）のいずれか短い期間で均等償却しております。	５．繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
７．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	７．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 ――――――
――――――	（追加情報） 平成21年５月14日開催の取締役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第68期定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労引当金183,800千円については、長期未払金(貸借対照表の表示は「固定負債　その他」)に振替えております。

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	８．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 前事業年度において、有形固定資産に含めておりました賃貸用不動産は、当事業年度から投資その他の資産に「投資不動産」として別掲しております。なお、前事業年度の有形固定資産に含まれる賃貸用不動産は、430,381千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物 436,882千円 土地 2,277,335千円 計 2,714,218千円 ②担保付債務 短期借入金 51,220千円 （一年以内返済予定長期借入金を含む） 長期借入金 1,775,309千円 計 1,826,529千円	※１．担保資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物 284,760千円 土地 2,311,457千円 投資不動産 423,574千円 計 3,019,791千円 ②担保付債務 短期借入金 814,734千円 （一年以内返済予定長期借入金を含む） 長期借入金 1,216,675千円 計 2,031,409千円
※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 支払手形及び買掛金 206,698千円	※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 支払手形及び買掛金 117,522千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 735千円 盗難紛失損 334千円 評価損 123,735千円 その他 5,188千円 計 129,993千円	※１．他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 193千円 盗難紛失損 230千円 評価損 2,059千円 その他 3,440千円 計 5,924千円
※２．期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 156,386千円	※２．期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 100,291千円
※３．固定資売却益は、土地168,970千円であります。	３．――――
※４．固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具器具備品450千円、長期前払費用200千円であります。	４．――――
※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 21,999千円	※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 31,110千円 不動産賃貸料 21,999千円
※６．関係会社株式評価損は、連結子会社であるA.F.C.ASIA LIMITEDの現状の事業環境より、今後の業績見通し等を勘案した結果、当該子会社における短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、計上しております。	６．――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	80,290	11,522	－	91,812
合計	80,290	11,522	－	91,812

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	91,812	10,543	－	102,355
合計	91,812	10,543	－	102,355

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,543株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　215円60銭	１株当たり純資産額　228円20銭
１株当たり当期純利益金額　18円99銭	１株当たり当期純利益金額　17円1銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成21年３月31日）	当事業年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	5,738,477	6,071,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,738,477	6,071,532
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,616	26,606

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益(千円)	505,551	452,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,551	452,616
期中平均株式数(千株)	26,623	26,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。